

生活経済学会40周年記念シンポジウム「長寿社会における資産管理～お金のケアを金融と福祉の連携から考える～」

生活経済学会 第41回研究大会（2025年6月21日 慶應義塾大学日吉キャンパス）

パネルディスカッション「長寿社会と生活経済学
—金融と福祉の連携を巡って—」

認知機能の低下が資産管理に 与える影響

神戸大学経済経営研究所 家森信善

＜家森信善(やもり のぶよし)＞

1988年神戸大学大学院経済学研究科修士課程修了。名古屋大学教授、同総長補佐などを経て、2014 年より神戸大学経済経営研究所教授。2016年同副所長、2021年同所長。2023年より同地域共創研究推進センター長。

2023年名古屋大学名誉教授。

現在、日本FP学会理事、日本学術会議連携会員、財務省・財政制度等審議会委員、中小企業庁・中小企業政策審議会臨時委員（金融小委員会委員長）、金融庁事業「業種別支援手法に係る研究会」座長、東海財務局・金融行政アドバイザーおよび近畿財務局・アドバイザー、地域経済活性化支援機構・社外取締役、金融経済教育推進機構・運営委員会委員長、同・金融経済教育推進会議委員、日本貸金業協会副会長（公益理事）、日本証券業協会「金融・証券教育支援委員会」公益委員、生命保険文化センター評議員会会長などを勤めている。これまでに、金融審議会委員、金融庁参与、日本FP協会理事・評議員などを歴任。

金融庁「2024年事務年度 金融行政方針」

II. 金融システムの安定・信頼と質の高い金融機能を確保する

1. 業態横断的な課題への対応

(5) 利用者目線に立った金融サービスの普及

② 顧客に寄り添った金融サービスの提供

高齢化をはじめとした我が国経済社会の急速な変化を踏まえ、金融機関及び業界団体に対し、顧客に寄り添った丁寧な対応を促す。

高齢顧客の様々な課題やニーズへの対応に関しては、**認知判断能力が低下した顧客の取引**を親族や高齢者等終身サポート事業者等が代理する場合における対応等について、利用者利便の向上とトラブル防止の観点から、後見制度支援預貯金等の導入状況調査の結果も踏まえて、金融機関及び業界団体と対話を行い、さらなる取組を支援する。

日本証券業協会「協会員の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」

(2013年に下記追加)

第 5 条の 3 協会員は、**高齢顧客**に有価証券等の勧誘による販売を行う場合には、当該協会員の業態、規模、顧客分布及び顧客属性並びに社会情勢その他の条件を勘案し、高齢顧客の定義、販売対象となる有価証券等、説明方法、受注方法等に関する社内規則を定め、**適正な投資勧誘に努めなければならない。**

高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン

(具体的な内容は、各社の判断であるが)

高齢顧客：一般的には75歳（80歳以上は特に慎重な対応が必要）

勧誘留意商品：リスクの大きな複雑な商品は、役席者による事前承認なしでは勧誘できない

受注：高齢顧客へ勧誘留意商品を勧誘する場合、原則として勧誘の翌日以降の受注とする

2019年「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」

ご自身の人生を振り返って、金融資産の管理能力が最も高かったのは何歳代の頃だったと思いますか。

		人数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代 あるいは それ以降	ほぼ同じ まま	わからない
全体		1,000	0.8	3.5	11.7	25.0	20.5	2.3	18.3	17.9
年代	60～64歳	250	1.6	6.0	12.4	24.4	16.4	0.0	18.4	20.8
	65～69歳	250	0.4	3.2	12.4	22.8	16.8	0.0	21.6	22.8
	70～74歳	250	0.0	2.8	10.4	27.2	24.0	3.2	18.4	14.0
	75～79歳	250	1.2	2.0	11.6	25.6	24.8	6.0	14.8	14.0

➤ 75～79歳の人でみると、**多くの人は50、60歳代に比べて金融資産の管理能力が低下している**との自覚がある。

家森信善・荒木千秋・上山仁恵「高齢者の金融リテラシーと資産運用－2019年「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」の結果概要－」神戸大学経済経営研究所
RIEB Discussion Paper Series No.2019-J09 2019年11月。

2022年・高齢者の認知機能と金融行動に関する調査

- 2022年9月14日～9月27日
- 3,000人（63歳～89歳 平均75.5歳 女性比率13%）
- Web調査
- 留意点：web調査に対応できる人なので、認知機能が一定水準以上の人しか調査できていない。本当に認知機能が問題になっている人についての実態というよりは、認知機能の低下への備えの資料として理解してほしい。

主な結果

- 80歳代になると、株式投資をやめるなどの対応をしている人が増えるが、何もしていない人も多い。
- 心身機能が低い人ほど老後資金の管理支援を求める傾向があるが、何をしたら良いのかわからない人も多い。
- 高齢投資家に対する販売規制について、高齢者の間でも見方が分かれている。

家森信善・上山仁恵「「高齢者の認知機能と金融行動に関する調査」結果の概要」 神戸大学経済経営研究所 RIEB DP2023-J01 2023年1月。

科学研究費挑戦的研究（萌芽）「人生100年時代の高齢社会に求められるファイナンスプランニング論の構築」（21K18431）の成果の一部である

年を取るにつれて、自分の認知能力が低下していくかもしれないと考えて、金融取引の面で気をつけたり、実行したりしていることはありますか。

	60代前半	60代後半	70代前半	70代後半	80代前半	80代後半
合計	64 (選択率)	170 (選択率)	1097 (選択率)	1158 (選択率)	428 (選択率)	83 (選択率)
1. 家族に金融取引を任せられるように準備してある	2* (3.1%)	10* (5.9%)	102 (9.3%)	110 (9.5%)	52* (12.1%)	14** (16.9%)
2. 株式投資をやめた	2 (3.1%)	7 (4.1%)	57* (5.2%)	77 (6.6%)	36* (8.4%)	11*** (13.3%)
3. 株式投資を減らした	2 (3.1%)	7 (4.1%)	83 (7.6%)	89 (7.7%)	43 (10.0%)	7 (8.4%)
4. 銀行などの預貯金口座を整理した	7 (10.9%)	15*** (8.8%)	171 (15.6%)	195 (16.8%)	96*** (22.4%)	23*** (27.7%)
5. 証券口座を整理した	1* (1.6%)	6** (3.5%)	75 (6.8%)	89 (7.7%)	41* (9.6%)	8 (9.6%)
6. 安全資産の比率を高めた	3 (4.7%)	16 (9.4%)	99 (9.0%)	120 (10.4%)	57 (13.3%)	7 (8.4%)
7. 金融機関で相談した	0 (0.0%)	5 (2.9%)	24 (2.2%)	39 (3.4%)	11 (2.6%)	4 (4.8%)
8. 金融機関以外の専門家に相談した／契約した	1 (1.6%)	3 (1.8%)	6 (0.5%)	17 (1.5%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)
12. 何も気を付けていない／実行していない	47*** (73.4%)	113*** (66.5%)	611 (55.7%)	634 (54.7%)	208*** (48.6%)	35** (42.2%)

- 認知機能の低下に備えた対応している人も80代になると増える。
- しかし、80歳代でも「実行していない」人が半数近い。

老後資金の管理について、どのような金融機関のサービスを望みますか。

	60代前半	60代後半	70代前半	70代後半	80代前半	80代後半
合計	64 (選択率)	170 (選択率)	1097 (選択率)	1158 (選択率)	428 (選択率)	83 (選択率)
1. 財産目録の作成支援	7** (10.9%)	7 (4.1%)	48* (4.4%)	61 (5.3%)	31* (7.2%)	8* (9.6%)
2. 金融資産の一元管理・運用	3 (4.7%)	18 (10.6%)	79 (7.2%)	104 (9.0%)	31 (7.2%)	10 (12.0%)
3. 遺言状や委任状の作成支援と管理	9 (14.1%)	21 (12.4%)	124* (11.3%)	136 (11.7%)	71*** (16.6%)	19*** (22.9%)
4. 金融機関による資産運用・管理(ファンドラップなど)	5 (7.8%)	5 (2.9%)	49 (4.5%)	53 (4.6%)	26 (6.1%)	5 (6.0%)
5. 証券の売却とその現金・預金の管理	2 (3.1%)	10 (5.9%)	65 (5.9%)	76 (6.6%)	30 (7.0%)	9 (10.8%)
6. 証券投資による計画的なインカムの管理	1 (1.6%)	4 (2.4%)	24 (2.2%)	27 (2.3%)	14 (3.3%)	3 (3.6%)
7. 金融資産全体の管理、将来展望	3 (4.7%)	9 (5.3%)	69 (6.3%)	72 (6.2%)	36 (8.4%)	5 (6.0%)
8. 家族信託サービス	4 (6.3%)	11 (6.5%)	68 (6.2%)	69 (6.0%)	35 (8.2%)	9 (10.8%)
10. 特に無い	44 (68.8%)	120 (70.6%)	784* (71.5%)	819 (70.7%)	276** (64.5%)	46*** (55.4%)

➤ 多くの人はどんなサービスが有用なのかも**わからない**のではないかと。

証券業界では、80歳以上の高齢投資家に対して、複雑な金融商品を勧誘した場合、その日に受注できないという自主ルールを設けています。そのようなルールがあることについてどう思いますか。

2022年調査の年齢	60代前半	60代後半	70代前半	70代後半	80代前半	80代後半
人数	64	170	1097	1158	428	83
1. 金融トラブルを防ぐ上で望ましい	42.2%	48.8%	44.9%	44.4%	45.6%	42.2%
2. 必要な人もあろうが、自分には必要ない	9.4%	11.2%	19.1%	19.2%	22.2%	27.7%
3. 売買のタイミングを逃すことになり、高齢投資家のためにならない	3.1%	2.9%	5.8%	7.1%	7.7%	8.4%
4. 証券取引を行うことが面倒になる	7.8%	7.1%	8.7%	8.1%	10.0%	15.7%
5. そもそも高齢投資家に複雑な金融商品を勧誘すべきではない	14.1%	18.8%	25.3%	25.6%	25.7%	21.7%
6. 基準とする年齢をもっと高く設定するべきである（例 90歳以上）	1.6%	2.4%	1.9%	2.8%	4.2%	8.4%
7. 基準となる年齢をもっと低く設定するべきである（例 65歳以上）	3.1%	5.3%	3.1%	3.2%	3.5%	0.0%
8. 1日では短すぎ、2日以上のお時間をおかないと受注できないようにもっと厳しくすべきである	7.8%	6.5%	6.2%	4.7%	5.8%	4.8%
9. 高齢投資家の運用には、必ず家族の同意を必要とすべきである	10.9%	11.2%	13.6%	11.1%	11.2%	7.2%
10. 年齢ではなく、認知能力の客観的な診断に基づくべきである	14.1%	18.8%	24.8%	24.0%	23.1%	31.3%
11. このような規制は過剰であり、不要である	3.1%	3.5%	4.6%	4.9%	5.1%	7.2%
12. 自主ルールであり、実際には守られない	10.9%	2.9%	5.9%	7.8%	9.1%	7.2%
13. 上記のいずれにも賛成しない	0.0%	4.1%	2.8%	3.4%	2.8%	2.4%
14. 自分には関係ない	34.4%	32.4%	27.9%	27.8%	25.2%	26.5%

本報告の含意と提言

◆ 調査結果からの含意

- 加齢とともに認知能力の衰えへの備えをする人も増える。
- しかし、多くの高齢者は具体的にどう備えればよいか分からないまま、「何もしていない」状態にある。
- **認知機能がある程度保たれている間にこそ、より多くの人々が資産管理・承継の準備を進められる環境を整備することが重要。**

◆ 金融機関・金融実務者への課題

- **高齢者に信頼される助言者**として、高齢者の状況に応じた支援を提供することが求められる（顧客本位の業務運営）。
- 「わからない」人向けに、「財産目録の作成支援」や「資産の一元管理」などを**パッケージ化した支援商品**の開発が考えられる。

◆ 政策的な課題

- 認知機能低下を前提にした制度的備え（後見制度支援預貯金など）の普及促進（使いやすくするための改善）。
- 金融だけでは解決できないことも多く、**福祉との横断的な連携の仕組み**が不可欠（例 プライバシーと客観的な認知能力の早期把握とのトレードオフにどう対応するか）。